

広島県営繕工事等総合評価競争入札実施要領

平成24年5月24日制定

平成25年3月1日一部改正

平成26年6月1日一部改正

平成27年6月1日一部改正

平成28年6月1日一部改正

平成29年6月1日一部改正

平成31年4月1日一部改正

(趣旨)

第1 この要領は、営繕課が所掌する営繕工事及び特殊設備工事（以下「営繕工事等」という。）に係る総合評価競争入札の実施に関し、法令及び他の要綱等に定めるものほか、必要な事項を定める。

(定義)

第2 この要領における「総合評価競争入札」とは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の10の2（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定に基づき、価格その他の要素が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

(対象工事)

第3 この要領は、次のいずれかの営繕工事等に係る入札を対象とする。

- (1) 技術的な工夫の余地が小さいと認められる工事において、同種・同規模工事の経験及び工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事（実績評価型）
- (2) 技術的な工夫の余地が小さいと認められる工事において、安全対策、環境への影響、同種・同規模工事の経験及び工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事（技術評価2型）
- (3) 技術的な工夫の余地が大きいと認められる工事において、安全対策、環境への影響、工事目的物の性能・機能等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事（技術評価1型）
- (4) 技術的な工夫の余地が大きいと認められる工事において、設計段階からの工事目的物の強度、耐久性、環境に関する性能、景観及びライフサイクルコスト等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事（高度技術提案型）

(入札手続)

第4 総合評価方式により入札を行おうとするときは、この要領によるものとし、この要領に規定がないときは、一般競争入札事務処理要綱（事後審査型）（平成19年10月1日制定）、特例政令が適用される工事の入札手続きは、一般競争入札事務処理要綱（事前審査型）（平成7年4月1日制定）に定めるところによるものとする。

(学識経験者の意見聴取)

第5 契約担当職員（広島県契約規則第2条第1項の契約担当者職員をいう。）は、総合評価競争入札を実施するに当たり、あらかじめ、次の事項について、2人以上の学識経験を有する者の意見を聽かなければならない。

- (1) 令第167条の10の2第4項（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定により、落札者決定基準を定めようとする場合
- (2) 令第167条の10の2第5項（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定により、前号の規定による意見聴取において、落札者を決定しようとするときに改めて意見を聞く必要があると意見が述べられ、当該落札者を決定しようとする場合

(入札公告等)

第6 契約担当職員は、総合評価競争入札を実施しようとする場合は、令に定めるものほか、次の事項について公告又は通知する。

- (1) 提出を求める技術資料の内容及び提出期限等
- (2) その他必要と認める事項

- 2 入札の公告は、その本体の部分には、案件毎に異なる部分及び入札参加希望者に注意喚起しなければならない事項のみを記載し、基本的に全ての案件において共通であるような事項は、これを別紙として引用する形とする。

(入札時に必要な資料)

- 第7 契約担当職員は、価格以外のその他の要素について評価を行う際に必要な技術資料等を提出させることとし、提出された技術資料等は返却しないものとする。
この場合の標準的な書式見本は別記（総合評価に係る提出様式一覧）のとおりとする。
- 2 入札参加希望者は、指定された日までに指定された方法で技術資料等を提出するものとする。
- 3 表紙又は技術提案について、必要な技術資料を提出しない入札者による入札、当該技術資料に必要事項が記載されていない入札者による入札、又は求めた内容とは異なる不適切な記載がなされている入札者による入札は無効（自己採点表を提出しない場合を含む。）とし、審査及び評価の対象としない。
- 4 表紙及び技術提案以外について、必要な技術資料を提出しない場合は、該当する評価項目を0点とする。「技術資料」に必要事項が記入されていない場合、不適切な記入がなされている場合、添付資料の不備により記入内容が確認できない場合は評価しない。
- 5 資料の作成及び提出に要する費用は、入札者の負担とする。

(技術資料等の審査)

- 第8 技術資料等の審査は、「広島県営繕工事等総合評価審査委員会」で行い、その構成等については「広島県営繕工事等総合評価審査委員会設置要綱」（平成24年5月24日制定）による。
- 2 技術提案等の審査は、建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱 別記1「適正な履行確保の基準」における「1数値的判断基準」を満たす者について行う。（請負対象設計金額5億円以上の工事を除く。）
- 3 自己採点表の審査は、評価値が最も高い者について行うものとし、評価項目毎の得点は自己採点を上限とし、審査後の得点が自己採点を下回る場合は、審査後の得点の2分の1とする。
- 4 前項の審査の結果、評価値の最も高い者に変動が生じた場合は、再度前項の審査を行い、評価値の最も高い者が決定するまで繰り返す。

(落札者決定基準)

- 第9 価格及び価格以外のその他の要素を総合的に評価するため、工事毎に落札者決定基準を定めるものとする。
- 2 落札者決定基準には、評価基準、評価の方法及びその他の基準を定める。

(評価基準)

- 第10 第9の評価基準は、次の項目により構成するものとする。
- (1) 評価項目
総合評価方式の型式及び工事の目的・内容により必要となる技術的要件等に応じ設定する。
- (2) 配点
評価項目毎にその必要度、重要度に応じて定める。
- (3) 加算点の最高点数
評価項目毎の得点の合計から換算する加算点の最高点数は、20～70点の範囲内とする。

(評価の方法)

- 第11 価格以外のその他の要素に係る評価項目毎の技術資料の内容に応じ、各入札者の加算点（各評価項目の得点の合計を第10(3)で定めた最高点数に換算）を算定する。
なお、評価項目毎の得点は、小数第1位（第2位を四捨五入）とする。
- 2 総合評価は、標準点（基礎点）と加算点を合計した点数（以下「技術評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値（以下「評価値」という。）をもって行うものとする。
なお、標準点（基礎点）は100点とする。
- 技術評価点 = 標準点（基礎点） + 加算点
評価値 = 技術評価点 / 入札価格（税抜き、単位：千円） × 1,000

(落札者決定の方法)

第12 契約担当職員は、開札後、技術資料等の審査を行い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、総合評価審査委員会及び一般競争入札事務処理要綱に基づく指名業者等選考委員会（その者の資格要件の確認等）を開催し、落札者として決定する。

2 低入札価格調査制度対象工事において、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者がある場合は、前項の規定による審査に加えて、建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱に基づく調査を行った上で、落札者を決定するものとする。

3 評価値の最も高い者が2名以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

なお、当該入札が書面入札の場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、入札事務に係る職員にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(総合評価結果の公表)

第13 契約担当職員は、建設工事の入札及び契約に係る情報の公表に関する規則（平成13年広島県規則第67号）の規定により、落札者決定基準（別紙標準様式第1-1号から第1-3号）、入札者の入札価格及び評価値（別紙標準様式第2号）について閲覧等により公表するものとする。

なお、求められる評価値は、少数第4位（第5位を四捨五入）として公表する。

(苦情申立等)

第14 入札者で落札者とならなかった者は、落札者として選定されなかった理由の説明（別紙標準様式第3号）を、契約担当職員が落札者の公表を行った日の翌日から起算して10日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第2号）第1条に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に申立てができるものとする。

(評価内容の説明)

第15 入札者は、自らの評価内容についての説明を、契約担当職員が落札者の公表を行った日の翌日から起算して10日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第2号）第1条に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に請求（別紙標準様式第4号）することができるものとする。

2 契約担当職員は、前項の依頼に対して、技術提案については具体的な評価内容、技術提案以外の評価項目については自己採点と評価の相違する理由を回答（別紙標準様式第5号）するものとする。

(評価内容の担保等)

第16 受注者が提出した技術資料等は、発注者からの指示がない限り、原則としてすべて履行しなければならない。

2 工事の監督・検査に当たっては、受注者が提出した技術資料の内容の履行状況について、確認するものとする。

3 受注者の責めにより、契約時における価格以外のその他の要素に係る評価の内容が満足できなかった場合、工事担当職員は、工事成績点の減点を行うものとし、減点方法は工事成績の評定表の「法令順守等」において、未実施の評価項目毎に5点を減じるものとする。

(技術提案の機密保持)

第17 契約担当職員及び総合評価審査委員会委員は、入札者の技術提案内容について、他者に内容が漏れること又は入札者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用すること等がないよう、その知的財産としての取扱いに留意する。

(その他)

第18 この要領に定めのない事項及びこれにより難い事項については、必要に応じて別に定めるものとする。

附 則

1 この要綱は、平成25年5月24日から施行する。

2 平成25年3月1日改正については、平成25年3月1日以降に公告する工事に適用する。

3 平成26年6月1日改正については、平成26年6月1日以降に公告する工事に適用する。

- 4 平成27年6月1日改正については、平成27年6月1日以降に公告する工事に適用する。
- 5 平成28年6月1日改正については、平成28年6月1日以降に公告する工事に適用する。
- 6 平成29年6月1日改正については、平成29年6月1日以降に公告する工事に適用する。
- 7 平成31年4月1日改正については、平成31年4月1日以降に公告する工事に適用する。

別 記（総合評価に係る提出様式一覧）

	評価項目	様式名	実績評価型	技術評価2型	技術評価1型
技術資料	表紙	技術資料・資格要件確認書類 提出書	第1号	第1号	第1号
	技術提案	施工上の課題に関する技術提案	—	第2号	第2号
	企業の施工能力	同種・同規模工事の施工実績	第3号	第3号	第3号
		企業の経験工事の工事成績評定点	第4号	第4号	第4号
	配置予定技術者の能力	配置予定技術者の資格・工事経験・C P D実施状況等	第5号	第5号	第5号
	地域の精通性	近隣地域における同種・同規模工事の 施工実績	第6号	第6号	第6号
	地域の貢献度 (建築一式工事のみ)	広島県地震被災建築物応急危険度判 定士の認定状況	第7号	第7号	第7号

※ 特例政令対象工事及び高度技術提案型工事については別途定める。

総合評価方式（実績評価型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	○○市△△				
価格以外の評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点（応札者）
	1 企業の施工能力について	(1) 過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0	
		(2) 過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0 × (平均点-65) / 20) ③65点未満	3.0 3.0~0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点
		(3) 当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0	
	小 計			6.0	
	2 配置予定技術者の能力について	(1) 過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0	
		(2) 過去2年間の継続教育（CPD）の取組状況 (建築CPD運営会議が運営する制度における前年度・前々年度の4/1~3/31の学習実績)	①継続教育の証明あり（24時間以上取得） ②継続教育の証明あり（12時間以上24時間未満取得） ③継続教育の証明なし（12時間未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0	
		(3) 主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0	
		小 計		5.0	
		(1) 地域内における主たる営業所の有無	①(I:建設事務所（支所）管内、II:市区町内 III:旧市町村（区）内)に主たる営業所あり ②(I:県内、II:建設事務所（支所）管内、III:市町内)に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0	
3 地域の精通性・貢献度について	(2) 近隣地域における同種・同規模の過去10年間の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①市区町内の同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ②その他	1.0 0.0		
		(3) 広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況	①企業内に8名以上 ②企業内に4名以上8名未満 ③企業内に4名未満	1.0 0.5 0.0	
		小 計		4.0	
	4 指名除外の状況	(1) 過去1年間ににおける指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0	
		小 計		(-1)	
合 計				15.0	
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を40点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（実績評価型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	○○市△△				
価格以外の評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点 (応札者)
	1 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0	
		(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0 × (平均点-65) / 20) ③65点未満	3.0 3.0~0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点
		(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0	
		小計	6.0		
		(1)過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0	
		(2)過去2年間の継続教育（C.P.D.）の取組状況 (建築C.P.D.運営会議及び建設系C.P.D.協議会加盟団体が運営する制度における前年度・前々年度の4/1~3/31の学習実績) 【建築C.P.D.運営会議：時間⇒単位の換算式】 単位=時間÷24×40（小数点以下切捨）	①継続教育の証明あり（40単位以上取得） ②継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満取得） ③継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0	
		(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0	
		(4)主任（監理）技術者の保有する資格	①1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両方の資格を有するもの ②1級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のいずれかの資格を有するもの ③その他	1.0 0.5 0.0	
		小計	6.0		
	3 地域の精通性・貢献度について	(1)地域内における主たる営業所の有無	①（I：建設事務所（支所）管内、II：市区町内、III：旧市町村（区）内）に主たる営業所あり ②（I：県内、II：建設事務所（支所）管内、III：市町内）に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0	
		(2)近隣地域における同種・同規模の過去10年の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①市区町内の同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ②その他	1.0 0.0	
		小計	3.0		
		(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0	
4 指名除外の状況	小計	(-1)			
	合計	15.0			
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を40点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	（技術評価点／入札価格（千円））×1,000				

総合評価方式（実績評価型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事					
工事場所	○○市△△					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点 (応札者)	評価結果 (発注者)	
1 企業の施工能力について	(1) 過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○工事（工種）による○○工事 (規模) ・主要機器の1台当たりの能力 (又は1件の契約金額(税込み))	①同種工事で、主要機器能力（又は契約金額） が当該工事の2倍以上の施工実績あり	1.0			
		②同種工事で、主要機器能力（又は契約金額） が当該工事以上の施工実績あり	0.5			
		③その他	0.0			
	(2) 過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65 点とする	①85点以上	3.0		工事成績評定点 点 点 点	
		②65点以上 85点未満 (3.0 × (平均点-65) / 20)	3.0~ 0.0			
		③65点未満	0.0			
	(3) 当該業種における過去2年間の優良建設工事 の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり	2.0			
		②表彰に該当あり	1.0			
		③該当なし	0.0			
	小計		6.0			
2 配置予定技術者 者の能力について	(1) 過去15年間の施工実績 (種類) ○○○工事	①同種工事で監理技術者又は主任技術者として 施工実績あり	3.0			
		②同種工事で現場代理人として施工実績あり	1.5			
		③その他	0.0			
	(2) 過去2年間の継続教育（C P D）の取組状況 (建設系C P D協議会加盟団体が運営する制度 における前年度・前々年度の4/1~3/31の学習実 績)	①継続教育の証明あり（40単位以上取得）	1.0			
		②継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満 取得）	0.5			
		③継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得な し）	0.0			
	(3) 主任（監理）技術者が当該業種における過去 2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり	1.0			
		②該当なし	0.0			
	(4) 主任（監理）技術者の保有する資格	①1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門 を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○ ○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両 方の資格を有するもの） ②1級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門 を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○ ○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のい ずれかの資格を有するもの）	1.0			
③その他		0.5				
小計		6.0				
3 地域の精通性・ 貢献度について	(1) 地域内における主たる営業所の有無	①（I：建設事務所（支所）管内、II：市区町 内、III：旧市町村（区）内）に主たる営業所あり	2.0			
		②（I：県内、II：建設事務所（支所）管内、III： 市町内）に主たる営業所あり	1.0			
		③その他	0.0			
	(2) 近隣地域における同種工事の過去10年間の施 工実績 (種類) ○○○工事	①市区町内で同種工事の施工実績あり	1.0			
		②その他	0.0			
	小計		3.0			
	4 指名除外の状 況	(1) 過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり	(-1)		
			②該当なし	0.0		
		小計		(-1)		
合計		15.0				
標準点	100点					
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を40点換算					
技術評価点	標準点+加算点					
評価値	(技術評価点／入札価格(円)) × 1,000					

総合評価方式（技術評価2型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点(応札者)欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	広島県○○市 ○○				
評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点 (応札者)	評価結果 (発注者)
1 技術提案について	(1)社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題: ○○○に関する技術提案 評価の視点: i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0		
	小計	6.0			
2 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、延床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、延床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0		
	(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0 × (平均点-65) / 20) ③65点未満	3.0 3.0～0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点	
	(2)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0		
	小計	6.0			
3 配置予定技術者の能力について	(1)過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、延床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ②同種工事で、延床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0		
	(2)過去2年間の継続教育（C.P.D.）の取組状況 (建築C.P.D運営会議が運営する制度における前年度・前々年度4/1～3/31の学習実績)	①継続教育の証明あり（24時間以上取得） ②継続教育の証明あり（12時間以上24時間未満取得） ③継続教育の証明なし（12時間未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0		
	(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0		
	小計	5.0			
4 地域の精通性・貢献度について	(1)地域内における主たる営業所の有無 (2)近隣地域における同種・同規模の過去10年間の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①(I:建設事務所（支所）管内、II:市区町内、III:旧市町村（区）内)に主たる営業所あり ②(I:県内、II:建設事務所（支所）管内、III:市町内)に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0		
	(3)広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況	①市区町内の同種工事で、延床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ②その他	1.0 0.0		
	小計	4.0			
5 指名除外の状況	(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0		
	小計	(-1)			
	合計	21.0			
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を50点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（技術評価2型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	広島県○○市 ○○				
評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点 (応札者)	評価結果 (発注者)
1 技術提案について	(1)社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i)○○○に関する工夫 ii)○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0		
	小計		6.0		
2 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0		
	(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0×(平均点-65)／20) ③65点未満	3.0 3.0～0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点	
	(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0		
	小計		6.0		
3 配置予定技術者の能力について	(1)過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0		
	(2)過去2年間の継続教育（C.P.D.）の取組状況 (建築C.P.D.運営会議及び建設系C.P.D.協議会加盟団体が運営する制度における前年度・前々年度の4/1～3/31の学習実績) 【建築C.P.D.運営会議：時間=単位の換算式】 単位=時間÷24×40（小数点以下切捨）	①継続教育の証明あり（40単位以上取得） ②継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満取得） ③継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0		
	(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0		
	(4)主任（監理）技術者の保有する資格	①1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両方の資格を有するもの ②1級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のいずれかの資格を有するもの ③その他	1.0 0.5 0.0		
	小計		6.0		
4 地域の精通性について	(1)地域内における主たる営業所の有無 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①(I:建設事務所（支所）管内、II:市区町内、III:旧市町村（区）内)に主たる営業所あり ②(I:県内、II:建設事務所（支所）管内、III:市町内)に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0		
	(2)近隣地域における同種・同規模の過去10年間の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①市区町内の同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ②その他	1.0 0.0		
	小計		3.0		
5 指名除外の状況	(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0		
	小計		(-1)		
	合計		21.0		
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を50点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（技術評価2型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	広島県○○市 ○○				
評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点 (応札者)	評価結果 (発注者)
1 技術提案について	(1)社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i)○○○に関する工夫 ii)○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0		
	小計		6.0		
2 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○工事（工種）による○○工事 (規模) ・主要機器の1台当たりの能力 (又は1件の契約金額(税込み))	①同種工事で、主要機器能力（又は契約金額）が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、主要機器能力（又は契約金額）が当該工事以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0		
	(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0×(平均点-65)／20) ③65点未満	3.0 3.0～0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点	
	(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0		
	小計		6.0		
3 配置予定技術者の能力について	(1)過去15年間の施工実績 (種類) ○○○工事	①同種工事で監理技術者又は主任技術者として施工実績あり ②同種工事で現場代理人として施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0		
	(2)過去2年間の継続教育（CPD）の取組状況 (建設系CPD協議会加盟団体が運営する制度における前年度・前々年度4/1～3/31の学習実績)	①継続教育の証明あり（40単位以上取得） ②継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満取得） ③継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0		
	(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0		
	(4)主任（監理）技術者の保有する資格	①1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門（選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両方の資格を有するもの） ②1級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門（選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のいずれかの資格を有するもの） ③その他	1.0 0.5 0.0		
	小計		6.0		
4 地域の精通性について	(1)地域内における主たる営業所の有無 (種類) ○○○工事	①(I:建設事務所（支所）管内、II:市区町内、III:旧市区町村内)に主たる営業所あり ②(I:県内、II:建設事務所（支所）管内、III:市区町内)に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0		
	(2)近隣地域における同種工事の過去10年間の施工実績	①市区町内で同種工事の施工実績あり ②その他	1.0 0.0		
	小計		3.0		
5 指名除外の状況	(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0		
	小計		(-1)		
	合計		21.0		
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を50点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（技術評価1型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	○○市 ○○				
価格以外の評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点（応札者）
	1 技術提案について	(1)工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案 品質に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	品質の確認方法、管理方法が環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0	
		(2)社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0	
		小計		12.0	
	2 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0	
		(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0×(平均点-65)／20) ③65点未満	3.0 3.0～0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点
		(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0	
		小計		6.0	
		(1)過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ②同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0	
		(2)過去2年間の継続教育（C.P.D.）の取組状況 (建築C.P.D.運営会議が運営する制度における前年度・前々年度の4/1～3/31の学習実績)	①継続教育の証明あり（24時間以上取得） ②継続教育の証明あり（12時間以上24時間未満取得） ③継続教育の証明なし（12時間未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0	
		(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0	
		小計		5.0	
	4 地域の精通性・貢献度について	(1)地域内における主たる営業所の有無 (1) (I : 建設事務所（支所）管内、 II : 市区町内、 III : 旧市町村（区）内) に主たる営業所あり (2) (I : 県内、 II : 建設事務所（支所）管内、 III : 市町内) に主たる営業所あり (3)その他	①(I : 建設事務所（支所）管内、 II : 市区町内、 III : 旧市町村（区）内) に主たる営業所あり ②(I : 県内、 II : 建設事務所（支所）管内、 III : 市町内) に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0	
		(2)近隣地域における同種・同規模の過去10年の施工実績 (種類) ○○造による○○工事で新築工事、改築工事又は増築工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	①市区町内の同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ②その他	1.0 0.0	
		(3)広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況	①企業内に8名以上 ②企業内に4名以上8名未満 ③企業内に4名未満	1.0 0.5 0.0	
		小計		4.0	
		(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0	
		小計		(-1)	
		合計		27.0	
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を60点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（技術評価1型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点(応札者)欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	○○市 ○○				
価格以外の評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点(応札者)
	1 技術提案について	(1) 工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案 品質に関する課題: ○○○に関する技術提案 評価の視点: i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	品質の確認方法、管理方法が環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0~0.0	
		(2) 社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題: ○○○に関する技術提案 評価の視点: i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0~0.0	
		小計		12.0	
	2 企業の施工能力について	(1) 過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	① 同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の施工実績あり ② 同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ③ その他	1.0 0.5 0.0	
		(2) 過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	① 85点以上 ② 65点以上 85点未満 (3.0 × (平均点-65) / 20) ③ 65点未満	3.0 3.0~0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点
		(3) 当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	① 特別表彰に該当あり ② 表彰に該当あり ③ 該当なし	2.0 1.0 0.0	
		小計		6.0	
		(1) 過去15年間の主任（監理）技術者としての施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	① 同種工事で、工事対象床面積が当該工事の2倍以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ② 同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の公共建築工事標準仕様書等を適用した施工実績あり ③ その他	3.0 1.5 0.0	
		(2) 過去2年間の継続教育（CPD）の取組状況 (建築CPD運営会議及び建設系CPD協議会加盟団体が運営する制度における前年度・前々年度の4/1~3/31の学習実績) 【建築CPD運営会議：時間→単位の換算式】 単位=時間÷24×40（小数点以下切り捨てる）	① 継続教育の証明あり（40単位以上取得） ② 継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満取得） ③ 継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0	
		(3) 主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	① 該当あり ② 該当なし	1.0 0.0	
		(4) 主任（監理）技術者の保有する資格	① 1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両方の資格を有するもの ② 2級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のいずれかの資格を有するもの ③ その他	1.0 0.5 0.0	
		小計		6.0	
4 地域の精通性について	(1) 地域内における主たる営業所の有無 (2) 近隣地域における同種・同規模の過去10年の施工実績 (種類) ○○造の新築工事、改築工事又は増築工事に附帯する○○工事 (規模) 工事対象床面積は次のとおりとする。 ・○○工事の場合は、1棟の延床面積 ・○○工事又は○○工事は、1棟の当該工事部分の床面積の合計	(1) (I: 建設事務所（支所）管内、II: 市区町内、III: 旧市町村（区）内) に主たる営業所あり (2) (I: 県内、II: 建設事務所（支所）管内、III: 市町内) に主たる営業所あり ③ その他	2.0 1.0 0.0		
		① 市区町内の同種工事で、工事対象床面積が当該工事の規模以上の施工実績あり ② その他	1.0 0.0		
		小計		3.0	
	(5) 指名除外の状況	(1) 過去1年間ににおける指名除外措置の有無	① 該当あり ② 該当なし	(-1) 0.0	
		小計		(-1)	
		合計		27.0	
標準点	100点				
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を60点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点/入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式（技術評価1型）落札者決定基準

自己採点表

商号又は名称:

発注者: 広島県知事

自己採点（応札者）欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

工事名	○○○○工事				
工事場所	○○市 ○○				
価格以外の評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己採点（応札者）
	1 技術提案について	(1)工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案 品質に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	品質の確認方法、管理方法が環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0	
		(2)社会的要請への対応に関する技術提案 施工に関する課題：○○○に関する技術提案 評価の視点： i) ○○○に関する工夫 ii) ○○○に関する工夫	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、工夫が見られるか	6.0～0.0	
		小計		12.0	
	2 企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績 (種類) ○○工事（工種）による○○工事 (規模) ・主要機器の1台当たりの能力 (又は1件の契約金額(税込み))	①同種工事で、主要機器能力（又は契約金額）が当該工事の2倍以上の施工実績あり ②同種工事で、主要機器能力（又は契約金額）が当該工事以上の施工実績あり ③その他	1.0 0.5 0.0	
		(2)過去5年間の工事成績3件の平均点 (対象工事は当該業種の県発注工事に限る) ※3件に満たない場合は、残りの件数全てを65点とする	①85点以上 ②65点以上 85点未満 (3.0×(平均点-65)／20) ③65点未満	3.0 3.0～0.0 0.0	工事成績評定点 点 点 点
		(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰に該当	①特別表彰に該当あり ②表彰に該当あり ③該当なし	2.0 1.0 0.0	
		小計		6.0	
		(1)過去15年間の施工実績 (種類) ○○○工事	①同種工事で監理技術者又は主任技術者として施工実績あり ②同種工事で現場代理人として施工実績あり ③その他	3.0 1.5 0.0	
		(2)過去2年間の継続教育（C P D）の取組状況 (建設系C P D協議会加盟団体が運営する制度における前年度・前々年度の4/1～3/31の学習実績)	①継続教育の証明あり（40単位以上取得） ②継続教育の証明あり（20単位以上40単位未満取得） ③継続教育の証明なし（20単位未満取得、取得なし）	1.0 0.5 0.0	
		(3)主任（監理）技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰に該当	①該当あり ②該当なし	1.0 0.0	
		(4)主任（監理）技術者の保有する資格	①1級○○及び技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）の両方の資格を有するもの ②1級○○又は技術士（第二次試験のうち技術部門を○○部門又は総合技術監理部門選択科目を○○又は○○部門に係るものとするものに限る。）のいずれかの資格を有するもの ③その他	1.0 0.5 0.0	
		小計		6.0	
	4 地域の精通性について	(1)地域内における主たる営業所の有無	①(I:建設事務所（支所）管内、II:市区町内、III:旧市区町村内)に主たる営業所あり ②(I:県内、II:建設事務所（支所）管内、III:市町内)に主たる営業所あり ③その他	2.0 1.0 0.0	
		(2)近隣地域における同種工事の過去10年間の施工実績 (種類) ○○○工事	①市区町内で同種工事の施工実績あり ②その他	1.0 0.0	
		小計		3.0	
		(1)過去1年間における指名除外措置の有無	①該当あり ②該当なし	(-1) 0.0	
5 指名除外の状況	小計			(-1)	
	合計			27.0	
	標準点	100点			
加算点（価格以外の評価点）	価格以外の評価点の合計を60点換算				
技術評価点	標準点+加算点				
評価値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000				

総合評価方式(型) 落札者の決定資料

公表用

工事名	
工事場所	
入札日	
予定価格	
落札者決定方法の特例	

平成 年 月 日

営繕課

No.	業者名	1 技術提案		2 企業の施工能力			3 配置予定技術者の能力			4 地域の精通性・貢献度			5 指名除外の状況 過去1年間の指名除外の有無	技術評価点計		入札価格 (税抜、千円) (b)	評価値 ((100+a)÷b × 1,000)	順位	摘要
		品質等の工夫	施工に関する課題	同種・同規模工事の施工実績	工事成績平均点	優良施工業者表彰	同種・同規模工事の施工経験	保有資格	継続教育(CPD)	優良技術者表彰	主たる営業所	同種・同規模工事の施工実績	危険度判定士	合計	点換算(a)				
1		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
2		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
3		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
4		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
5		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
6		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
7		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
8		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
9		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
10		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
11		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
12		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
13		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
14		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
15		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
16		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
17		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
18		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
19		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			
20		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点			

苦 情 申 立 書

平成 年 月 日

広島県知事 様

住所

氏名

(印)

次の工事について、落札者として選定されなかったので、その理由の説明を求めます。

工 事 名	
工 事 場 所	
説明を求める理由	
そ の 他	

評価内容説明請求書

平成 年 月 日

広島県知事 様

住 所
商号又は名称

次の工事について、評価内容の説明を求めます。

工事名：

工事場所：

評価内容説明回答書

平成 年 月 日

様

広島県知事

平成 年 月 日付で請求のあった次の工事について、次のとおり評価内容を回答します。

工事名：

工事場所：

【技術提案】

評価項目		具体的な評価内容*
技術提案	課題1	○： 個， −： 個， ×： 個
	課題2	○： 個， −： 個， ×： 個
	課題3	○： 個， −： 個， ×： 個

※〔凡例〕○：評価する(履行義務有)，−：評価しない(履行義務有)，×：実施不可(履行義務無)

【技術提案以外の評価項目】

評価項目		相違の理由***
企業の施工能力について	(1)過去15年間の同種・同規模の施工実績	
	(2)過去5年間の工事成績評定点の平均点	
	(3)当該業種における過去2年間の優良建設工事の特別表彰・表彰	
配置予定技術者の能力について	(1)過去15年間の主任(監理)技術者としての施工実績	
	(2)継続教育(CPD)の取組状況	
	(3)主任(監理)技術者が当該業種における過去2年間の優秀な技術者の表彰	
地域の精通性・貢献度について	(1)地域内における主たる営業所の有無	
	(2)近隣地域における同種・同規模の過去10年間の施工実績	
	(3)広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況	
指名除外	指名除外措置の有無	

※※自己採点と評価結果が異なる項目について相違の理由を記入している。

技術資料・資格要件確認書類 提出書

平成 年 月 日

広島県知事 湯崎英彦 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(JVの場合はJV名称及び代表構成員を記入)

印

なお、(各構成員は) 次の項目を誓約します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること
 - (2) 資格要件を満たしていること
 - (3) 資格要件確認書類の内容が事実と相違ないこと
 - (4) 公告日から開札日までの間のいずれの日においても、建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止（本件入札に参加し、又は本件工事の受注者となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）を受けていないこと

1 提出書類

【綜合評価】<技術資料>

- (提出様式第2号) 施工上の課題に関する技術提案（実績評価型の場合は除く。）
 - (提出様式第3号) 同種・同規模工事の施工実績
 - (提出様式第4号) 企業の経験工事の工事成績評定点
 - (提出様式第5号) 配置予定技術者の資格・工事経験・C P D実施状況等
 - (提出様式第6号) 近隣地域における同種・同規模工事の施工実績
 - (提出様式第7号) 広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況（建築一式工事の場合のみ）
 - 自己採点表（別記標準様式第1－1号） 総合評価方式（実績評価型） 落札者決定基準
 - 自己採点表（別記標準様式第1－2号） 総合評価方式（技術評価2型） 落札者決定基準
 - 自己採点表（別記標準様式第1－3号） 総合評価方式（技術評価1型） 落札者決定基準

【公告】<資格要件確認書類>

- (別記様式第4号) 企業の施工実績、技術者の資格・経験工事調書
 - (別記様式第5号) 建設工事施工実績証明(願)書
 - その他資格要件の確認に必要な資料

2 間い合わせ先

担当者 :

部署

電話番号

3 特定建設工事共同企業体の構成員（JV対象工事の場合のみ記入のこと）

構成員	住所	住所
	商号又は名称	商号又は名称
	代表者氏名	代表者氏名

- ※ 1 整理番号は記入しないでください。
2 提出する書類は、当該書類の□欄にチェックを入れて確認してください。
3 特定建設工事共同企業体の場合は、全構成員の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。

施工上の課題に関する技術提案

商号又は名称：

(JVの場合はJV名称) _____

■ 施工に関する課題	○○○○○○対策について				
<具体的な施工計画>					
No.	評価の視点 (提案目的)	項目	提案内容	標準案との相違点	期待される効果及び 提案の確実性

■ 品質に関する課題	〇〇〇〇〇の品質管理について				
<具体的な品質管理方法>					
No.	評価の視点 (提案目的)	項 目	提案内容	標準案との相違点	期待される効果及び 提案の確実性

提出様式第3号（営繕工事）

同種・同規模工事の施工実績

商号又は名称
 (JVの場合はJV名称)

工事名	
発注機関名※1	
工事場所※1	
最終契約金額※1	千円（千円未満は切り捨て）
工定期※1	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
受注形態※1	単体・共同企業体(出資比率：%)
工事内容	※同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。
コリンズ登録	有()・無
添付資料	※コリンズ登録の内容確認書だけでは同種・同規模工事の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載

※1についてはコリンズへの登録で確認できる場合は記入不要とする。

企業の経験工事の工事成績評定点

商号又は名称

(JVの場合はJV名称)

経験工事①の概要	工事名			
	発注機関名※1		業種※1	
	工期※1	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
	受注形態※1	単体・共同企業体(出資比率: %)		
	工事成績点	点		
	コリンズ登録	有()・無		
	添付資料	※コリンズ登録内容確認書だけでは経験工事の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載 ※工事成績点が確認できる工事成績評定通知書等の資料を必ず添付すること。		
経験工事②の概要	工事名			
	発注機関名※1		業種※1	
	工期※1	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
	受注形態※1	単体・共同企業体(出資比率: %)		
	工事成績点	点		
	コリンズ登録	有()・無		
	添付資料	※コリンズ登録内容確認書だけでは経験工事の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載 ※工事成績点が確認できる工事成績評定通知書等の資料を必ず添付すること。		
経験工事③の概要	工事名			
	発注機関名※1		業種※1	
	工期※1	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
	受注形態※1	単体・共同企業体(出資比率: %)		
	工事成績点	点		
	コリンズ登録	有()・無		
	添付資料	※コリンズ登録内容確認書だけでは経験工事の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載 ※工事成績点が確認できる工事成績評定通知書等の資料を必ず添付すること。		

※1についてはコリンズへの登録で確認できる場合は記入不要とする。

優良建設業者の表彰・特別表彰

優良建設業者表彰	有(平成 年度)・無
特別表彰	有(平成 年度)・無

配置予定技術者の資格・工事経験・CPD実施状況等

商号又は名称：

(JVの場合はJV名称)

配置予定技術者の氏名	主任（監理）技術者 (フリガナを記入)
法令による資格・免許 ※1	
継続教育(CPD)の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 建築CPD運営会議 (時間数：) <input type="checkbox"/> 建設系CPD協議会加盟団体 (単位数：) <input type="checkbox"/> 無
優秀技術者の表彰	有（平成 年度）・無
工事名	
発注機関名 ※2	
工事場所 ※2	
最終契約金額 ※2	千円（千円未満は切り捨て）
工期 ※2	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
受注形態 ※2	単体・共同企業体（出資比率： %）
従事役職	主任技術者・監理技術者・()
同種・同規模工事経験の概要	<input type="checkbox"/> _____工事共通仕様書（平成 年版） <input type="checkbox"/> _____改修工事共通仕様書（平成 年版） <input type="checkbox"/> 公共建築工事標準仕様書（_____工事編 平成 年版） <input type="checkbox"/> 公共建築改修工事標準仕様書（_____工事編 平成 年版） <input type="checkbox"/> 公共住宅建設工事共通仕様書（平成 年度版）
工事内容	※工種、構造及び規模が確認できる内容を記入すること。
コリンズ登録	有（ ）・無
添付資料・摘要	※コリンズ登録の内容確認書だけでは工事経験の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載

※1 「法令による資格・免許」欄は、建築一式工事の総合評価方式の場合、記入不要。

※2 コリンズへの登録で確認できる場合は記入しなくてよい。

※3 コリンズへの登録をしている場合も、適用仕様書名が確認できる書類（特記仕様書等）を添付すること。

提出様式第6号（営繕工事）

近隣地域における同種・同規模工事の施工実績

商号又は名称：

(JVの場合はJV名称)

工事名	
発注機関名※1	
工事場所※1	
最終契約金額※1	千円(千円未満は切り捨て)
工定期※1	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
受注形態※1	単体・共同企業体(出資比率：%)
工事内容	※同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。
コリンズ登録	有()・無
添付資料	※コリンズ登録の内容確認書だけでは同種・同規模工事の内容が確認できない場合、コリンズに登録されていない場合、添付する資料名を記載

※1についてはコリンズへの登録で確認できる場合は記入不要とする。

提出様式第7号（営繕工事）

広島県地震被災建築物応急危険度判定士の認定状況

商号又は名称：

(JVの場合はJV名称)

企業内の広島県地震被災建築物応急危険度判定士の数：_____名		
1	判定士氏名：_____， 判定士登録番号：第_____号	
	判定士登録証の写し貼付欄	雇用関係が確認できるもの（健康保険証、監理技術者資格者証等の写し）の貼付欄
2	判定士氏名：_____， 判定士登録番号：第_____号	
	判定士登録証の写し貼付欄	雇用関係が確認できるもの（健康保険証、監理技術者資格者証等の写し）の貼付欄
3	判定士氏名：_____， 判定士登録番号：第_____号	
	判定士登録証の写し貼付欄	雇用関係が確認できるもの（健康保険証、監理技術者資格者証等の写し）の貼付欄

注 企業内に広島県地震被災建築物応急危険度判定士が4名以上の場合は、この様式を複数枚提出してください。